

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全			
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策				
(施策の小項目)	○水質保全に関する監視活動、普及啓発等				
主な取組	下水道事業	実施計画 記載頁	16		
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	18,064人 下水道処理人口増加数	→	15,360人	→	→	→	
	地域性を考慮した下水道整備の推進						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	11,506,100 (3,353,568)	8,137,759 (3,351,637)	県管理の那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚水量増加に伴う水処理施設及び汚泥処理施設の整備、老朽化施設の改築・更新を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	3,776,193 (631,193)	2,916,662 (592,861)	下水道事業実施市町村へ国からの補助金を交付した。那覇市他21市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道の普及に努めた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			18,064人	38,854人(速報値)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県管理の浄化センターでは、水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行い、汚水量増加に対応した。また、公共下水道を実施している21市町村においては、汚水管きよ等の整備を行い下水道処理人口が38,854人増加し、下水道の普及促進を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	8,052,000	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	3,636,000	下水道事業実施市町村へ国からの補助金を交付する。那覇市他22市町村で下水道管渠等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道、公共下水道において、効果的な下水道整備を推進するため、下水道長寿命化計画を策定した。 ・市町村の公共下水道事業に対して、申請書に必要なリストを作成したことにより、修正箇所が縮減し、交付金事務手続きが円滑に進んだ。 ・流域下水道事業では、下水道課と建設事務所間で予算執行連絡会議を4回開催し、事業執行の適正化に努めた。 ・下水道整備の遅れている市町村に対しては、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92% (25年度)	100% (28年度)	0	79.8% (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	66.5% (22年度)	67.1% (23年度)	67.5% (24年度)	↗	76.3% (24年度)
状況説明	公共下水道の污水管渠等の整備が進み、下水道処理人口普及率は平成24年度末で67.5%になったが、全国平均の76.3%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・一部の浄化センターやポンプ場(那覇浄化センター、越来ポンプ場等)では敷地が狭隘で老朽化が著しいため、施設の重要度や更新時期を考慮した施設整備の検討しなければならない。 ・財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。 ・平成26年1月、国において、汚水処理が普及していない地域について、今後10年程度で施設整備を概成させる目標を立てた。下水道事業について、施設整備の早期概成に向けて検討しなければならない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 流域下水道については、策定済みの下水道長寿命化計画を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化を図り、施設の効果的な改築を行う必要がある。
- ・ 下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- ・ 下水道事業において、上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の整備区域を、各市町村の実情に応じた徹底的な見直しを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 下水道長寿命化計画に基づき施設の重要度や更新時期を考慮した施設の改築・更新を確実に実施することで、限られた時間及び予算の中で効果的な下水道整備を推進する。
- ・ 下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。
- ・ 下水道事業の上位計画である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の整備区域を、各市町村の実情に応じた見直しを検討し、下水道整備の早期概成を推進する。